

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	企業立地促進事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	誘致推進課			
施策	5-2	工業の強化と新たな産業の創造		主管課長	大津 真規			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	新規立地企業及び市内既存事業	意図	市内への本社移転又は事業所の新設が行われる。積極的に市民が雇用される。環境に配慮した事業運営が推進される。
事業内容	本市内に立地する企業又は事業拡張する既存の市内企業のうち、交付要件を満たしたものに対して、奨励金（企業立地促進奨励金、雇用奨励金、環境配慮型施設設置助成金）を交付する。立地を予定している企業等からの各種相談に対して、必要に応じて市内の調整及び支援を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年度に企業立地の促進に関する条例及び同施行規則を制定し優遇制度を開始した。平成22年度の産業分類の改正に伴い、優遇制度の対象業種の整理するとともに対象業種を拡充した。流山IC北側や流山工業団地南側では、地区計画の決定及び開発行為により、物流施設の建設が進められている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	企業立地優遇制度に該当する企業等の新規立	1	0	0	件
②	企業立地優遇制度に基づく奨励金交付件数	2	3		件	↑↑↑	企業立地の促進に係る奨励金等の交付件数
③	上記制度を利用した企業等における市民雇用	24	28	11	人	↑↑↑	該当企業への聞き取りによる
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	立地後の市税（固定資産税、都市計画税）収入の確保。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・優遇制度適用対象条件を満たす事業所1社が平成28年度で交付終了となり、今年度の優遇制度に基づく交付対象会社は2社となった。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		18,663,600	19,211,600	16,544,200			
事業費(b)(円)		14,145,600	15,092,600	12,517,000			
うち一般財源		14,145,600	15,092,600	12,517,000			
職員給与費(c)(円)		4,518,000	4,119,000	4,027,200			
人役・職員(人)		0.60	0.60	0.60			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	B 対象が狭すぎる
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					
					コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	企業立地奨励制度の周知に努める。	③取組の課題	市民のニーズに応じた企業の誘致及び立地用地やテナントの提供者を増やすこと。
②今年度(H29)に実施した取組	企業立地奨励制度を利用した企業をホームページで紹介した。	④今後(H30以降)の改善計画	企業立地奨励金に係る条例を改正し、対象企業の追加、立地企業協力金の創設などを行い、有利な仕組みづくりをする。